

# 特定口座年間取引報告書の見方

特定口座でお取引いただいたお客様へ「特定口座年間取引報告書」をお送りしております。  
確定申告の際にご利用ください。

## 譲渡に係る年間取引損益及び源泉徴収税額等

### ①譲渡の対価の額（収入金額）

年間の上場株式等の譲渡による収入金額の合計額（手数料等を控除する前の金額）

### ②取得費及び譲渡に要した費用の額等

年間で譲渡した上場株式等の取得金額、取得時および譲渡時の手数料等を加算した金額

### ③差引金額（譲渡所得等の金額）

年間で発生した上場株式等の譲渡損益

平成●●年分 特定口座年間取引報告書

平成●●年 12月 31日

特定口座開設者	住所 (居所)	愛知県名古屋市 名古屋町 1丁目1-1	フリガナ 氏名	アンドウタロウ 安藤 太郎	勘定の種類	①保管 ②信用 ③配当
前回提出時の住所又は居所	生年月日		明・大 ●・平	30・1・1	口座開設年月日	25・2・16
(譲渡に係る年間取引損益及び源泉徴収税額等)					源泉徴収の選択	
譲渡区分	①譲渡の対価の額(収入金額)(円)	②取得費及び譲渡に要した費用の額等(円)	③差引金額(譲渡所得等の金額)(円) (①-②)			
上場区分	11916000	110004	11805996			
特定信用区分		0	0			
合計	11916000	110004	11805996			
源泉徴収税額(所得税)(円)	1808087	株式等譲渡所得割額(住民税)(円)	590299	外国所得税の額(円)		
				0		

  

(配当等の額及び源泉徴収税額等)				
種類	配当等の額(円)	源泉徴収税額(所得税)(円)	配当割額(住民税)(円)	特別
④株式、出資又は基金	0	0	0	
⑤特定株式投資信託	0	0	0	
⑥投資信託又は特定受益証券発行信託(⑤、⑦及び⑧以外)	0	0	0	
⑦オープン型証券投資信託	0	0	0	
⑧国外株式又は国外投資信託等	12399	1897	619	
⑨合計(④+⑤+⑥+⑦+⑧)	12399	1897	619	
⑩公社債	0	0	0	
⑪社債的受益権	0	0	0	
⑫投資信託又は特定受益証券発行信託(⑬及び⑭以外)	0	0	0	
⑬オープン型証券投資信託	613	92	30	
⑭国外公社債等又は国外投資信託等	0	0	0	
⑮合計(⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	613	92	30	
⑯譲渡損失の金額				
⑰差引金額(⑨+⑮-⑱)	13012			
⑱納付税額		1989	649	
⑲還付税額(⑨+⑮-⑱)		0		

所在地 名古屋市中区錦2-23-21  
安藤証券株式会社 本店  
(電話) 052-971-1511

金融商品取引業者等  
名称 安藤証券株式会社  
法人番号

実際の取引金額より大きい金額が記載されている場合があります。株式等の買付代金に充当する際や、銀行口座へのお振込みの際には、MRFを解約し充当します。MRFの解約は、上場株式等の譲渡に該当するため、①②の両方に同額のMRF解約金額分が含まれます。

## 配当等の額及び源泉徴収税額等

### ⑬譲渡損失の金額

譲渡損となる場合はその金額(上記③差引金額参照)、譲渡損とならない場合は0

### ⑲還付税額

すでに源泉徴収されている税額が、納付税額を超える場合に還付した税額

### ⑰差引金額

配当等の額 - 譲渡損失の金額

### 配当等の額

特定口座で受入れた利息、分配金、配当金等の額

# 各項目の詳細

## ● 譲渡に係る年間取引損益及び源泉徴収税額等

源泉徴収税額(所得税)	年間で源泉徴収された所得税(復興税を含む)の額。
株式等譲渡所得割額(住民税)	年間で源泉徴収された住民税の額。
外国所得税の額	年間で源泉徴収された外国所得税の額。

## ● 配当等の額及び源泉徴収税額等

源泉徴収税額(所得税)	配当等の額に対する所得税(復興税を含む)の額。
配当割額(住民税)	配当等の額に対する住民税の額。
特別分配金の額	元本払戻金の額。公募国内投資信託から支払われる期中分配金のうち、元本を下回る部分からの分配金合計額。元本の払い戻しとされ、非課税となります。
外国所得税の額	海外投資等により受取る配当等に対して、外国で納めた源泉所得税の合計額。
納付税額 <sup>⑱</sup>	損益通算の結果生じた配当等(「⑰差引金額」欄)に対して課された源泉徴収税の額(所得税・住民税の額)。

# お問合せ先(取引店)

同封の「特定口座年間取引報告書」送付のご案内の取引店へお問合せ下さい。